

Maternal Attachment とその影響因についての一研究

—妊娠期から出産後にかけての追跡調査—

阪本 とも子

1. 問題と目的

母子関係における愛着は、子どもから母親、母親から子どもへと向かう二方向性のものであり、母子間の相互作用を展開する基礎として重要な位置を占める。繁田(1987)によると、愛着は子どもにとって自ら満たすことのできない保護を求める上での積極的なシグナルであるが、その子どもが発するシグナルへの応答やシグナルを活発化させる行動および子どもへの接近が、母親から子どもへと向かう愛着すなわち Maternal Attachment といえる。

この Maternal Attachment には、対象の理解への願望、対象への接近、対象を喪失した際の痛み、対象の健康さへの関心、対象を守ることを優先する傾向 (J. Condon, 1985) といった特徴が見いだされており、その存在は子どもが女性の胎内にいる妊娠期から既に認められている。この Maternal Attachment の形成あるいは形成の促進に影響を及ぼす変数として、胎動の知覚 (M. Leifer, 1977)、ソーシャル・サポートおよびストレス (M. Cranley, 1981)、妊娠の受容 (大日向, 1988) が、また出産後の Maternal Attachment への関連変数としては、先に掲げた変数以外に育児の自信 (T. Williams et al., 1987)、出産時の医療介入 (K. Robson & R. Kumar, 1980)、早期母子接触 (M. Klaus et al., 1972) などが明らかにされている。このような変数の影響を受けながら、出産後の母子関係に備え妊娠期から徐々に Maternal Attachment は強められていくといわれる。

ところで日本の女性の妊娠・出産の傾向であるが、就業率の上昇を背景にした晩婚化、高年出産化および少産が特徴的にみられる。このような女性の妊娠・出産に対する姿勢が、母子関係の基礎となる Maternal Attachment の形成に反映することは考えられることである。また先に述べたように妊娠の受容は Maternal Attachment の形成に対するひとつの影響因であるが、受容が困難となる原因の中に妊娠による生活の変更があげられる (大日向, 1988)。妊娠による職業生活の中断は、その中でも女性にとって大きな生活の変更になるだろうことは容易に想像される。就業率の高い現代の女性の Maternal Attachment を考える際、就業女性という

観点からの検討が必要であると思われる所以である。

よって先行研究において Maternal Attachment の形成過程、およびそれに影響する因子は明らかにされてはいるが、女性にとって妊娠・出産の意義が変化しようとしている現代において、同様の結果が得られるかを検討することが本研究のひとつの目的である。この影響因の中に、それまでの人生において形成された妊娠する以前からの女性の子どもの姿勢を反映させる為、新たに養護性という変数を加えることにした。また先行研究にはなかった就業女性という新たな観点を導入することを、もうひとつの目的とする。

本研究は、妊娠期における Maternal Attachment とその影響因を検討する研究 I、出産後の Maternal Attachment の予測変数を妊娠期に求め、同時にそれへの影響因を検討する研究 II の構成となっている。

2. 研究 I

【方法】7 病院6 保健所の外来もしくは母親学級を訪れた初産婦のみを対象に、妊娠中期周辺と妊娠後期周辺の2回に渡り質問紙調査を手渡し及び郵送で実施した。第1回調査の対象は132名、第2回調査まで継続して協力を得られた対象は110名であった。妊娠期の Maternal Attachment の測定は Cranley (1981) の Maternal - Fetal Attachment Scale を翻訳し尺度とした。Maternal Attachment 尺度得点 (以下 MA-S と略す) の分布による3つの群 (高愛着群, 中愛着群, 低愛着群) と、対象の就業形態による3つの群, すなわち仕事を持たない主婦群, 妊娠・分娩を契機に仕事を退職する予定の退職群, 出産後も仕事を続ける予定の継続群に分け分析を行った。

【結果と考察】調査対象は全体の56.8%が就労者で、その2/3近くが妊娠・出産を契機に退職しており、M字型就労という日本女性の現状を集約していた。全体の MA-S の傾向は第1回調査に比べ第2回調査が有意に高く、妊娠経過に伴う Maternal Attachment の形成の進行が伺われた。しかし就業別の MA-S は、退職群において上昇が顕著である反面、継続群は2回の調査回間に有意な差はなかった。影響因では妊娠の計画性による Maternal Attachment の差、すなわち退職群及び低愛着群に多い計画外の者が計画的であった者よりも

第1回調査では有意に MA-S は低かったが、第2回調査ではその差が消失していた。養護性の就労別比較では退職群が継続群に比べ養護性が有意に高く、就労別の相関では継続群のみが MA-S と養護性の間に相関がみられなかった。全対象のソーシャル・サポートは MA-S と正の相関があり、妊娠経過中の異常の有無による MA-S の差はみられなかった。妊娠の計画性を妊娠の受容と読み変えるなら、妊娠の受容、ソーシャル・サポートについては Maternal Attachment の影響因であるという先行研究と同様の結果を得たことになる。妊娠経過中の異常に関しては、負の影響因としてのストレスという解釈と、Maternal Attachment の特徴のひとつである「対象を守ることを優先する」傾向を引き出す影響因という解釈の両者が可能と思われる、この結果だけでは明確に論じられなかった。就労別では、退職群と継続群の間に計画外妊娠の割合と養護性、更に2回の調査間の MA-S の変化に相違がみられた。このことから計画外の妊娠は退職の契機になることは確かであるが、その決定はその女性の養護性の程度に依存しているのではないと思われる。また退職群が退職した後に MA-S の上昇が顕著になったことについては、仕事をやめた後に生じた子供へ向かう心理的余裕の存在が考えられ、この観点から継続群にも退職群と異なった Maternal Attachment の形成過程があるものと推測される。このように仕事の有無及び就労形態により Maternal Attachment の形成過程が異なると思われる。

3. 研究Ⅱ

【方法】研究Ⅰの対象に郵送による質問紙調査を実施し88名の協力を得た。調査時期は出産後1-2カ月である。出産後の Maternal Attachment は Cranley (1981), Ruble (1991), 大日向 (1988) の尺度を参考に独自に尺度を作成 (MA-AS と略す) した。対象を3群に分ける分析方法は研究Ⅰと同様である。

【結果と考察】MA-AS を従属変数に、研究Ⅰで明らかになった影響因を独立変数に重回帰分析をした結果、MA-S と養護性に効果を認めた。しかし就労別で検討したところ、主婦群では MA-S と養護性に、退職群では養護性のみが効果がみられ、継続群では効果のある変数は見いだせなかった。妊娠期と出産後の変数間の相関は、主婦群では養護性及び第1・2回調査の MA-S が、退職群では養護性及び第2回調査の MA-S が MA-AS との間に正の相関を認めたが、継続群では相関のある変数はなかった。しかし就労別における MA-AS には差はない。MA-S と MA-AS 間に相関がなく、しかも MA-AS が他群とまったく差がない継続群は、第2回調査以後に Maternal Attachment の発達があったこと

が推測され、就労形態による Maternal Attachment の形成過程の相違が、研究Ⅰよりも鮮明になった。すなわち主婦群を基本に考えるなら、他の2群は退職あるいは産休、出産という event を契機に Maternal Attachment 形成の catch up (追いつき) があったのではないということが推測できる。ところで妊娠期から出産後にかけての Maternal Attachment の程度が継続して高いもの (H-H 群) と低い者 (L-L 群) を比較すると、ソーシャル・サポート、養護性に有意な差があった。更に H-H 群はすべて計画妊娠であったのに比べ、L-L 群は計画外の妊娠が多かった。この結果は研究Ⅰの結果を部分的に支持していることになるが、妊娠の受容については異なる。すなわち計画外の妊娠をした女性の相対的な Maternal Attachment の低さは、妊娠が進むに従い解消するとは一概にいえない。

出産様式による MA-AS では、帝王切開をした者に MA-AS の下位尺度である子どもへの献身尺度得点 (MA-GS) が有意に高かった。早期接触および医療介入という観点から考えると、帝王切開は医療の介入による出産であり、且つ子どもとの接触は遅れるので Maternal Attachment 形成には不利な条件が重なっていることになる。高い得点が MA-GS であることを考え合わせると、この体験自体が Maternal Attachment に肯定的に作用したことも考えられるが、自分の力で生めなかったという否定的な出産体験の補償的心情とも解釈でき、出産様式と Maternal Attachment の関連は、研究Ⅰにおける妊娠経過中の身体的な異常の体験と合わせ今後の課題である。

4. 総合考察

女性の現状を反映した就労形態別では、仕事を持たない女性の結果からは Maternal Attachment に関する先行研究は支持された。しかし仕事を持つ女性については多くを説明することはできなかった。彼女たちには就労形態と関連した、それぞれの Maternal Attachment の発達過程があるものと推測された。妊娠の受容はその後の母子関係に影響する、妊娠期の発達課題のひとつと言われる (Caplan, 1960/Bibring, 1961)。しかし現代の女性には就労など、妊娠の受容にとって複雑な局面があり、妊娠に起因する変化をすぐに受け入れることは難しいといえる。研究Ⅱで推論したようにそれぞれの状況に即した Maternal Attachment 形成の catch up が想定でき、妊娠の受容を妊娠期のひとつの課題というよりもひとつの経過とみることで、もっと余裕をもって妊娠期からの出産後の母子関係への影響を考えることができるのではないかと思う。